

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

**株式会社オカムラ**（証券コード：7994）

## 【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的
債券格付	A

## ■格付事由

- オフィス家具の最大手メーカー。オフィス家具の製造販売を行うオフィス環境事業が主力であり、ニーズを捉えた製品開発に加え、オフィスの計画立案から施工までの総合的な提案力に強みを持つ。その他、小売店向け陳列棚や冷凍冷蔵ショーケースを扱う商環境事業、物流機器などの製造販売を行う物流システム事業を手掛ける。23年5月に公表した中期経営計画（24/3期～26/3期）では、デジタル技術の活用や海外事業の展開などを進め、「需要創出型企業」への変革を加速させる方針。
- 安定した収益力が維持されている。オフィス環境事業では、働き方の変化を受けたハイブリッドワークの普及により、オフィスのリニューアル需要が活発化している。これに対し、オフィス面積の適正化やワークブースといった新製品の提案などコンサルティング機能の強化を進めており、需要を着実に取り込んでいく。商環境事業でも、主要顧客の出店および改装投資が底堅く続いている。資材価格やエネルギーコストが上昇しているが、価格転嫁の浸透などにより収益性は向上している。設備投資は従来よりも積極的に実施されるとみられるが、キャッシュフロー創出力などからみて、財務構成は安定した推移が予想される。以上を勘案し、格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- 23/3期の営業利益は173億円（前期比8.8%増）と4期連続で過去最高益を更新した。商環境事業および物流システム事業で資材価格の上昇などが利益の足かせとなったが、オフィス環境事業が業績をけん引した。24/3期も205億円（同18.0%増）と増益の計画。オフィス改装需要の継続に加え、商環境事業において省エネ設備などの需要増加、価格改定の効果が見込まれる。今後、中期経営計画で掲げている各施策の推進により、収益力の更なる向上が図れるか確認していく。
- 23/3期末の自己資本比率は59.6%（前期末58.1%）と良好な水準にある。また、長期にわたり実質無借金状態を維持している。中期経営計画では、維持更新投資200億円に加え、戦略投資枠500億円を設定し、既存事業や海外事業の強化などに向けて資金を投入する計画である。ただ、今後の業績や堅実な財務運営方針からみて、現状の良好な財務構成が悪化する可能性は低いと考えられる。

（担当）大塚 浩芳・金井 舞

## ■格付対象

発行体：株式会社オカムラ

## 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第15回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2019年6月20日	2024年6月20日	0.180%	A
第16回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティ・リンク・ボンド）	50億円	2022年6月16日	2027年6月16日	0.390%	A

## 格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年5月22日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也  
主任格付アナリスト：大塚 浩芳
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 株式会社オカムラ
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：  
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

## 株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル